

開 示 書

平成28年3月期

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

日産証券株式会社

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	日産証券株式会社
代表者名	代表取締役社長 二家 英彰
所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号
電話番号	03-5623-0023 (代表)
許可年月日	平成23年1月1日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

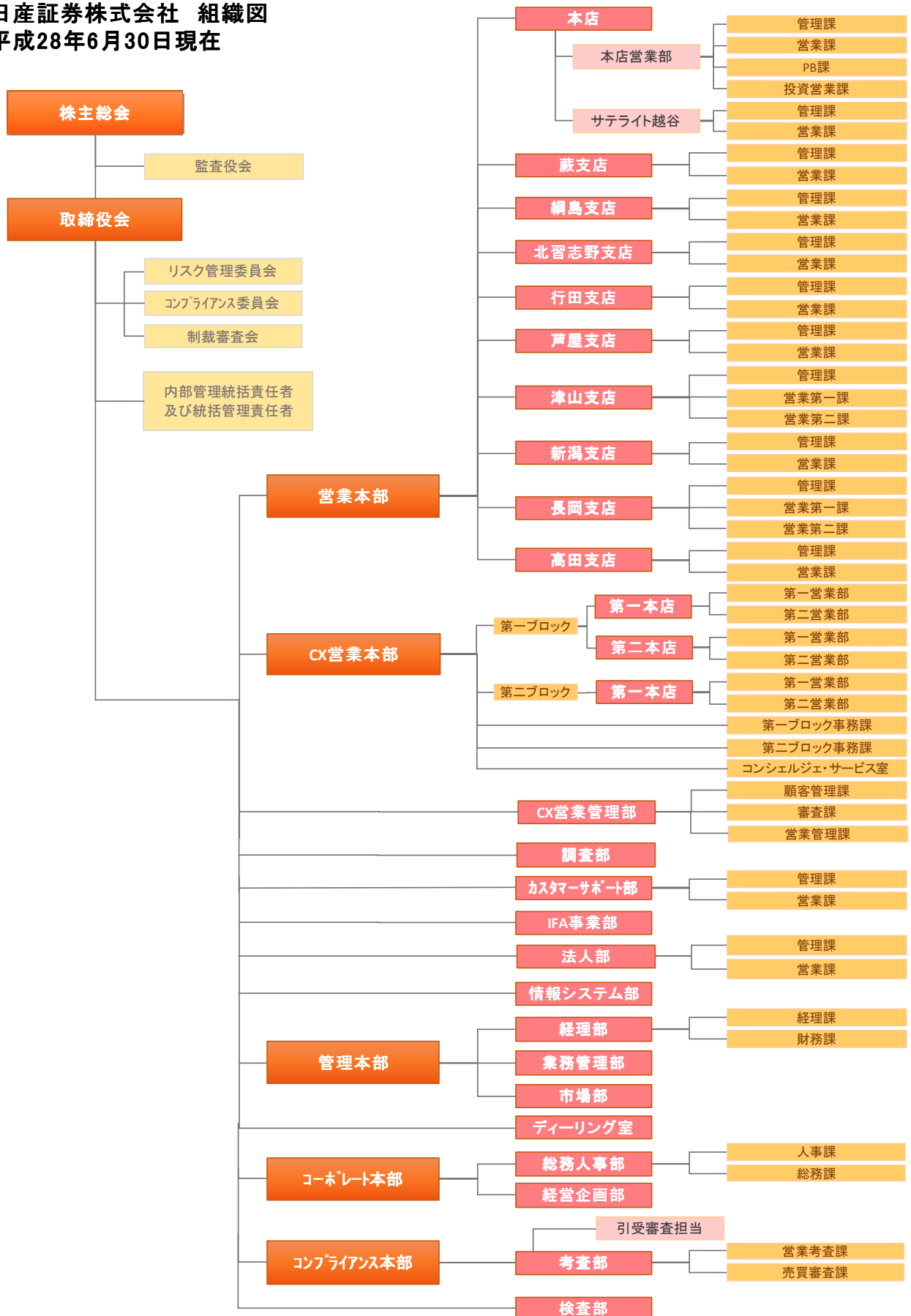
会社の沿革

年 月	事 項
昭和23年1月	「日山証券株式会社」の商号で設立。
昭和24年5月	東京証券取引所（現東京証券取引所）に正会員登録。
昭和25年12月	商号を「日本産業証券株式会社」に変更。
昭和27年7月	本社を日本橋兜町に移転。
昭和40年5月	商号を「日産証券株式会社」に変更。
昭和63年9月	大阪証券取引所正会員登録。
平成2年7月	外為法上の指定証券会社の認可取得。
平成10年12月	インターネット取引開始。
平成11年6月	損害保険代理業開始。
平成11年10月	生命保険代理業開始。
平成16年7月	証券仲介業者への業務委託開始。
平成18年6月	センチュリー証券の営業の一部を承継。 商号を「日産センチュリー証券株式会社」に変更。
平成23年1月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引オンライントレード部門及び付随する業務を承継。 東京工業品取引所、東京穀物商品取引所の取引参加者資格取得。 商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可。
平成23年5月	第二種金融商品取引業の登録。社団法人金融先物取引業協会に加入。
平成24年4月	트레이ダーズ証券株式会社より日経225先物取引事業を承継。
平成24年8月	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社より商品先物取引オンライントレード事業(海外先物取引を除く)を承継。
平成24年10月	関西商品取引所（現大阪堂島商品取引所）の取引参加資格取得。
平成25年2月	EUREXのNCM（非清算会員）資格を取得。
平成26年2月	株式会社セブンインベスターズより店頭外国為替証拠金取引事業を承継。
平成26年7月	東京金融取引所の為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引に係る取引資格並びに清算資格を取得。
平成27年6月	金融商品仲介業者「株式会社Noah's planning」の発行済株式総数の51.6%を取得し、同社を子会社化。
平成28年2月	商号を「日産証券株式会社」に変更。 日本ユニコム株式会社より商品先物取引事業及びそれに付帯する事業を承継。

② 事業の内容

(1) 経営組織

日産証券株式会社 組織図
平成28年6月30日現在



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、国内商品市場における取引の受託業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
(株)東京商品取引所	貴金属	金（標準・ミニ）、銀、白金（標準・ミニ）、パラジウム金限日
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油
	中京石油	ガソリン、灯油
	ゴム	R S S 3号
	農産物	小豆、一般大豆、とうもろこし
大阪堂島商品取引所	農産物	小豆、米国産大豆、とうもろこし、東京コメ、大阪コメ

また、当社は商品先物取引仲介業者である GINGA ENERGY JAPAN 株式会社の所属商品先物取引業者であります。

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

当社は、UOB BULLION AND FUTURES LIMITED 及び RJO ‘BRIEN AND ASSOCIATES LLC を取次先とした、外国商品市場における取引の委託の取次ぎ業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
シカゴマーカンタイ取引所	貴金属	金（標準・E-Micro）、銀、白金、パラジウム
	非鉄	銅、アルミニウム
	エネルギー	WTI 原油（標準・E-Micro）、RBOB ガソリン、超低硫黄軽油、天然ガス（標準・E-Micro）、API2 石炭、エタノール
	農産物	とうもろこし、大豆、大豆油、大豆粕、シカゴ軟質赤冬小麦、カンザス硬質赤冬小麦、オーツ麦、もみ米、生牛、豚赤身肉、肥育用牛、クラス3ミルク、材木、ココア、粗糖、コーヒー、綿
インターコンチネンタル取引所	貴金属	キロゴールド
	エネルギー	原油、ヒーティングオイル
	農産物	ココア、コーヒー、綿、冷凍オレンジジュース、砂糖
	指数	商品指数（ロイター/ジェフリーズ CRB 指数）
シンガポール取引所	非鉄	アルミニウム、銅、亜鉛
	エネルギー	重油
	農産物	ロブスタコーヒー、パーム油
	ゴム	R S S 3号、T S R20号

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社はForex Capital Markets, LTDとホワイトラベルパートナーズ契約（ASPサービスやシステムの提供等により、相手方先ブランドによるエンドユーザーへのサービス提供を可能とするサービスパッケージ）を締結しており、同社の提供する取引システム及びリクイディティを利用しております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

XAU/USD	金/米ドル
XAG/USD	銀/米ドル
XPT/USD	白金/米ドル
XPD/USD	パラジウム/米ドル
Copper	銅/米ドル
USOil	WTI 原油/米ドル
UKOil	ブレント原油/米ドル
NGAS	天然ガス/米ドル

ニ. 商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場及び外国商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた取引所、並びに上記ロに掲げた取引所のうちシカゴマーカンタイル取引所において行っております。

(b) 兼業業務

イ. 金融商品取引業に係る業務

一般個人又は法人顧客の株式・債券等金融商品取引の媒介及び取次ぎを中心とした業務、株式又は株価指数先物及び株価指数オプションによるディーリング業務、並びに取引所外国為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引、店頭外国為替証拠金取引、店頭株価指数CFD取引

ロ. 金地金の販売及び買取りに係る業務

ハ. 店頭商品デリバティブ取引等清算業務

ニ. 他社清算業務

ホ. 不動産の賃貸業務

③ 営業所、事務所の状況（平成28年7月31日現在）

店舗の名称	所在地	電話番号
本社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号	03-5623-0023
本社分室	東京都中央区日本橋人形町1丁目6番10号	03-5623-4385
綱島支店	神奈川県横浜市港北区綱島西2丁目11番4号	045-543-9011
北習志野支店	千葉県船橋市習志野台2丁目6番5号	047-463-2171
蕨支店	埼玉県蕨市塚越1丁目7番4号	048-433-1288
行田支店	埼玉県行田市行田13番8号	048-552-0611
サテライト越谷	埼玉県越谷市弥生町17番1号	048-969-0023
芦屋支店	兵庫県芦屋市松ノ内町1番10号	0797-23-6111
津山支店	岡山県津山市椿高下35番2号	0868-22-3111
新潟支店	新潟県新潟市中央区西堀通6番町867-2	025-228-0051
長岡支店	新潟県長岡市東坂之上町2丁目1番地1	0258-32-6400
高田支店	新潟県上越市本町4丁目2番23号	025-523-5461

（注）商品先物取引業務は本社のみで行っております。

④ 財務の概要

決算年月 平成28年3月期

(a) 資本金	1,500,000 千円
(b) 営業収益	3,941,604 千円
(c) 受取手数料	3,763,237 千円
(d) トレーディング損益	46,611 千円
(e) 経常損益	279,238 千円
(f) 当期純損益	864,010 千円
(g) 純資産額規制比率	480.0%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式の総数 8,993,524株（平成28年3月31日現在）

（注）当社の株式は非上場です。

⑥ 上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
ユニコムグループホールディングス株式会社	8,358,800株	99.98%
日産証券株式会社	633,524株	—%
二家 英彰	1,000株	0.01%
近藤 竜夫	100株	0.00%
吉田 諭	100株	0.00%
合計 4名	8,993,524株	100.0%

⑦ 役員の状況

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤又は非常勤 の別
取締役相談役	二家 勝明	有	非常勤
取締役会長	茂木八洲男	無	常勤
取締役社長	二家 英彰	有	常勤
取締役副社長	青山 秀世	無	常勤
専務取締役	小池 豊	無	常勤
常務取締役	大橋 満	無	常勤
常務取締役	城田 哲雄	無	常勤
取締役	石井 広樹	無	常勤
取締役	平尾 友亮	無	常勤
取締役	坂本 智一	無	常勤
取締役	近藤 竜夫	無	常勤
取締役	先崎 和彦	無	常勤
取締役	畑野 敬司	無	非常勤
取締役	中村 吉孝	無	非常勤
常勤監査役	八木 一久	無	常勤
監査役	西原 京子	無	非常勤
監査役	松下 素久	無	非常勤

(注) 監査役八木一久及び松下素久は、会社法第335条第3項に定める社外監査役です。

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	17名	5名	330名	347名
(うち外務員数)	(3名)	(1名)	(161名)	(164名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

(a) 国内商品市場取引

当事業年度における国内商品先物市場は、中国における株式市場の暴落や人民元切り下げ、原油等の資源価格の急落、米国FRBによるゼロ金利解除、日銀によるマイナス金利導入といった要因によってボラティリティが高まったことで取引が活発となりました。この結果、当事業年度の東京商品取引所における出来高は26,159千枚となり、前期比で115.3%となりました。

このような環境の中、当社における当事業年度の商品先物取引委託売買高は1,000万5千枚（前期比123.2%）、受取手数料は13億49百万円（同150.3%）となりました。

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
(株)東京商品取引所	貴金属	757,715	8,415,358
	石油	508,956	1,106,208
	中京石油	421	1,558
	ゴム	57,731	347,524
	農産物・砂糖	19,735	107,967
大阪堂島商品取引所	農産物	2,852	26,808

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 外国商品市場取引

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
シカゴマーカンタイ ル取引所	貴金属	646	2,070
	非鉄	927	1,558
	エネルギー	579	236
	農産物	120	204

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(c) 店頭商品デリバティブ取引

取扱商品	収益（千円）	年間売買高（枚）
金/米ドル	341	32,819
銀/米ドル	10	51,810
白金/米ドル	16	1,590
パラジウム/米ドル	4	456
銅/米ドル	6	618
WTI 原油/米ドル	52	5,063
ブレント原油/米ドル	3	316
天然ガス/米ドル	13	1,346

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

取引所名	市場	トレーディング損益 (千円)	年間売買高 (枚)
㈱東京商品取引所	貴金属	▲43	2,928
	石油	2,271	6,158
	ゴム	845	5,396

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 外国商品市場取引

取引所名	市場	トレーディング損益 (千円)	年間売買高 (枚)
シカゴマーカンタイ ル取引所	貴金属	14,201	18,060
	非鉄	-	-
	エネルギー	7,063	10,780
	農産物	-	-

② 取引開始基準

(1) 対面取引

当社は次のいずれかに該当する者については商品先物取引不適格者とし、当該事項に該当する個人顧客は例外を除き商品先物取引開始基準を満たさないものとする。

(a) 例外なく商品先物取引不適格者基準

- イ. 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- ロ. 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- ハ. 破産者で復権を得ない者
- ニ. 商品先物取引をするための借入れを行う者
- ホ. 損失又は取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない者
- ヘ. 大学又は大学院等の教育機関で学生の身分の者（社会人学生は除く）
- ト. 反社会的勢力に属する者

(b) 原則として商品先物取引不適格者基準

- イ. 年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という。）の収入が全収入の過半を占め、これにより生計を維持している者
- ロ. 一定以上の収入（年間500万円以上）を有しない者
- ハ. 年齢75歳以上の者（ただし、当社と取引中の者を除く。）
- ニ. 当社が「不正資金の流入防止に関する規程」で定める不正資金の流入防止のための措置を講ずる対象者
- ホ. 投資可能資金額を超える損失を発生させる可能性の高い取引をしようとする者
- ヘ. デリバティブ取引の経験のない者
- ト. 長期入院患者（契約時に恒常的に入院している者）
- チ. その他、商品先物取引を行う適合性に欠けると当社が判断した者

(c) 当社は、前記 (b) のいずれかに該当する者については、総括管理責任者が審査の上、承認した場合には、商品先物取引の参入を認めることができるものとする。

(2) オンライン取引

当社は次のいずれかに該当する者については商品先物取引不適格者とし、当該事項に該当する個人顧客は例外を除き商品先物取引開始基準を満たさないものとする。

(a) 例外なく商品先物取引不適格者基準

- イ. 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- ロ. 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- ハ. 破産者で復権を得ない者
- ニ. 商品先物取引をするための借入れを行う者
- ホ. 損失又は取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない者
- ヘ. 大学又は大学院等の教育機関で学生の身分の者（社会人学生は除く）
- ト. 反社会的勢力に属する者

(b) 原則として商品先物取引不適格者基準

イ. 年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という。）の収入が全収入の過半を
め、これにより生計を維持している者

ハ. 当社が「不正資金の流入防止に関する規程」で定める不正資金の流入防止のための措
置を講ずる対象者

ニ. その他、商品先物取引を行う適合性に欠けると当社が判断した者

(c) 当社は、前記 (b) のイ及びロに該当する者については、総括管理責任者が審査の上、承認
した場合には、商品先物取引の参入を認めることができるものとする。

③ 顧客数

国内商品市場に係る顧客数 5,797 名（平成 28 年 3 月 31 日現在）

外国商品市場に係る顧客数 3 名（平成 28 年 3 月 31 日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,156,338	流動負債	22,765,842
現金・預金	3,204,812	トレーディング商品	118
預託金	7,490,000	デリバティブ取引	118
トレーディング商品	91,628	信用取引負債	5,437,765
商品有価証券等	91,628	信用取引借入金	5,287,686
約定見返勘定	12,770	信用取引貸証券受入金	150,079
信用取引資産	6,598,101	預り金	6,490,334
信用取引貸付金	6,524,265	受入保証金	1,206,167
信用取引借証券担保金	73,835	預り証拠金現金	8,113,952
募集等払込金	28,592	預り証拠金代用有価証券	386,643
短期差入保証金	7,412,028	短期借入金	650,000
委託者先物取引差金	911,509	前受収益	12,059
前払費用	61,627	未払金	342,653
保管有価証券	386,643	未払費用	3,528
繰延税金資産	15,961	未払法人税等	121,577
その他の流動資産	943,364	リース債務	1,043
貸倒引当金	△700		
固定資産	5,962,819	固定負債	1,254,716
有形固定資産	1,474,701	繰延税金負債	1,054,432
建物	425,751	その他の固定負債	200,283
器具・備品	140,743		
土地	908,205	特別法上の準備金	154,101
無形固定資産	228,441	金融商品取引責任準備金	86,296
のれん	15,079	商品先物取引責任準備金	67,805
借地権	2,280		
ソフトウェア	194,996	負債合計	24,174,660
その他	16,086	(純資産の部)	
投資その他の資産	4,259,676	株主資本	6,555,322
投資有価証券	3,499,274	資本金	1,500,000
出資	3,921	資本剰余金	1,543,184
長期前払費用	23,167	資本準備金	14,020
その他	966,772	その他資本剰余金	1,529,163
貸倒引当金	△233,458	利益剰余金	3,813,718
		利益準備金	487,859
		その他利益剰余金	3,325,858
		別途積立金	1,444,947
		繰越利益剰余金	1,880,911
		自己株式	△301,580
		評価・換算差額等	2,389,174
		その他有価証券評価差額金	2,389,174
資産合計	33,119,158	純資産合計	8,944,497
		負債・純資産合計	33,119,158

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		3,941,604
受取手数料	2,413,406	
受取手数料	1,349,830	
トレデイン	46,611	
金融収益	131,755	
金融費用		55,757
純営業収益		3,885,846
販売費・一般管理費		3,755,032
営業利益		130,813
営業外収益		193,199
受取配当金	85,642	
受取配保の料	56,000	
受取配保の他	51,556	
営業外費用		44,774
為替差損	11,016	
為替差損他	33,757	
経常利益		279,238
特別利益		963,280
投資有価証券売却益	963,280	
特別損失		150,116
金融商品取引責任準備金繰入	21,012	
商品取引責任準備金繰入	10,812	
特別退職金	67,139	
固定資産除売却損	8,499	
事業再編費用	34,357	
その他	8,296	
税引前当期純利益		1,092,402
法人税、住民税及び事業税	181,661	
法人税等調整額	46,730	228,392
当期純利益		864,010

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	1,393,100	3,325,908
当期変動額								
剰余金の配当							△376,200	△376,200
当期純利益							864,010	864,010
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	487,810	487,810
当期末残高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	1,880,911	3,813,718

	株主資本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前期末残高	△301,580	5,195,918	2,949,634	2,949,634	9,017,147
当期変動額					
剰余金の配当		△376,200			△376,200
当期純利益		864,010			864,010
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△560,459	△560,459	△560,459
当期変動額合計		487,810	△560,459	△560,459	△72,649
当期末残高	△301,580	6,555,322	2,389,174	2,389,174	8,944,497

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

④ 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業経理統一基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、有価証券等の取引及びデリバティブ取引であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券 額面金額の85%

株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん 10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

委託者に付与されたポイントの利用による費用発生に備えるため、将来利用すると見込まれる額を計上しております。

(6) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を積み立てております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、同施行規則第 111 条に定める額を積み立てております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 219,494 千円

(2) 担保に供している資産

建物	280,096 千円
土地	907,608 千円
計	1,188,301 千円

担保の対象となる債務

短期借入金	650,000 千円
計	650,000 千円

上記の他、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の取引証拠金として 3,448,000 千円差入れております。

信用取引の自己融資見返り株券を日本商品清算機構の清算預託金として 30,004 千円、日本証券クリアリング機構の清算基金として 483,585 千円、東京証券取引所の取引参加者保証金及び信託金として 25,542 千円、大阪取引所の取引参加者保証金及び信託金として 63,739 千円差入れております。

(3) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	157,875 千円
信用取引借入金の本担保証券	5,174,638 千円
差入保証金の代用有価証券	3,397,042 千円

(4) 差入を受けている有価証券等の時価額

信用取引借証券	74,431 千円
信用取引貸付金の本担保証券	5,972,436 千円
受入保証金の代用有価証券	7,002,013 千円

(5) 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として保管有価証券 635,464 千円を日本商品清算機構に預託しております。

(6) 分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。

商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項 4 号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は 250,000 千円であります。

(7) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,799 千円
長期金銭債権	107,315 千円
短期金銭債務	87,639 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	1,013 千円
販売費及び一般管理費	88,462 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,993,524	—	—	8,993,524

(2) 配当に関する事項

配当金の支払い額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	376,200 千円	45 円	平成27年 3月31日	平成27年 5月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年5月25日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- ① 配当金の総額 418,000 千円
- ② 1株当たり配当額 50 円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月1日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当事業年度末自己株式数

普通株式 633,524 株

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	59,041 千円
金融商品取引責任準備金	26,423 千円
商品取引責任準備金	20,761 千円
未払金	47,057 千円
ポイント引当金	13,163 千円
投資有価証券評価差額	42,228 千円
その他	14,401 千円
繰延税金資産小計	<u>223,078 千円</u>
評価性引当額	<u>△207,116 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>15,961 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>1,054,432 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,054,432 千円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 33.1%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が 1,137 千円減少、法人税等調整額の金額が同額増加し、また、繰延税金負債の金額が 57,852 千円減少、その他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、その取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主とする第一種金融商品取引業及び商品市場における取引の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理等を主とする商品先物取引業であります。これらの事業を行うため、自己資金の他、必要な資金調達については金融機関からの借り入れによっております。

資金運用については、短期の預金及びトレーディング業務を行っております。

デリバティブ取引等については、各ディーラーごとにポジション限度額を設けており、社内規定等により運用基準を設定しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、現金・預金、預託金、トレーディング商品、信用取引資産、短期差入保証金、保管有価証券、投資有価証券や委託者先物取引差金があります。

現金・預金は運転資金であり、現金は紛失・盗難リスクに、預金は預入先の信用リスク等に晒されております。

預託金は、顧客からの預り金及び受入保証金を法令に基づき信用力の高い外部金融機関に信託している顧客分別金信託であります。

トレーディング商品は主に国外の債券及び当該債券の為替ヘッジを目的とした外国為替証拠金取引であり、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等に晒されております。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期の貸付金であり、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されております。信用取引借入金を信用取引貸付金に充当する資金調達手段として利用しており、運転資金に余裕がある場合等には自己融資を実施しております。

短期差入保証金及び保管有価証券については委託者から受け入れた現金（預り証拠金）及び有価証券（預り証拠金代用有価証券）を日本商品清算機構へ差し入れております。

投資有価証券は株式及び投資事業組合への出資持分であります。これらは政策投資目的で保有しており、それぞれの発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

委託者先物取引差金は委託者の未決済建玉に関する約定代金と期末時価との差損益金の純額であります。

③金融商品に係るリスク管理

(イ) 信用リスクの管理

預金等の信用リスクについては、普通預金を決済性預金にするほか、大手都市銀行等の信用力の高い金融機関に預け入れることとしております。信用取引貸付金の与信管理については、社内規定等に開始基準を定め、また市場変動による担保不足額等を日々モニタリングする管理体制をとっております。トレーディング商品及び投資有価証券の発行体の信用リスクについては、本社管理部門が当該発行体の信用情報の把握を定期的に行っております。

(ロ) 市場リスクの管理

トレーディング商品については、保有額を取締役会又は稟議にて決定した保有限度額の範囲内にとどめ、またデリバティブ取引によって為替変動リスクをヘッジすることにより、本社管理部門が管理しております。投資有価証券のうち時価のあるものについては、価格を日々モニタリングし、その運用について取締役会又は稟議にて慎重に判断しております。

上記の他、本社管理部門において市場リスクを日々計測し、取締役等に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	3,204,812	3,204,812	—
(2)預託金	7,490,000	7,490,000	—
(3)トレーディング商品 商品有価証券等	91,628	91,628	—
(4)信用取引資産 信用取引貸付金	6,524,265	6,524,265	—
信用取引借証券担保金	73,835	73,835	—
(5)募集等払込金	28,592	28,592	—
(6)短期差入保証金	7,412,028	7,412,028	—
(7)委託者先物取引差金	911,509	911,509	—
(8)保管有価証券	386,643	635,464	248,821
(9)投資有価証券	3,467,414	3,467,414	—
資産計	29,590,729	29,839,550	248,821
(1)トレーディング商品 デリバティブ取引	118	118	—
(2)信用取引負債 信用取引借入金	5,287,686	5,287,686	—
信用取引貸証券受入金	150,079	150,079	—
(3)預り金	6,490,334	6,490,334	—
(4)受入保証金	1,206,167	1,206,167	—
(5)預り証拠金	8,113,952	8,113,952	—
(6)預り証拠金代用有価証券	386,643	635,464	248,821
(7)短期借入金	650,000	650,000	—
負債計	22,284,980	22,533,801	248,821

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金・預金、(2)預託金、(5)募集等払込金、(6)短期差入保証金、(7)委託者先物取引差金

これらの時価については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)トレーディング商品

株式及びデリバティブ取引の時価は、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等が提示している価格によっております。

(4)信用取引資産

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)保管有価証券、(9)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれによっております。

負債

(1)トレーディング商品

デリバティブ取引の時価は、取引所の価格によっております。

(2)信用取引負債

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 預り証拠金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれによっております。

(7) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済され時価は帳簿価格と近似していることから、当該簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	18,329
投資事業組合	1,730
関係会社株式	
非上場株式	11,800
合 計	31,860

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,204,812	—	—	—
預託金	7,490,000	—	—	—
信用取引貸付金	6,524,265	—	—	—
信用取引借証券担保金	73,835	—	—	—
募集等払込金	28,592	—	—	—
短期差入保証金	7,412,028	—	—	—
委託者先物取引差金	911,509	—	—	—
合 計	25,736,672	—	—	—

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
信用取引借入金	5,287,686	—
信用取引貸証券受入金	150,079	—
	650,000	—
合 計	6,087,765	—

7 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	議決権の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
親会社	ユニコムグループ ホールディングス㈱ (東京都中央区)	(被所有) 99.99	業務受託 不動産の賃借	委託手数料	1,013	未収収益 委託者先物取引 差金 預り証拠金	59 4,740 86,525
				不動産の賃借等	81,305	前払費用 長期差入保証金	12,108 107,315
				土地の購入 建物の購入	895,000 328,670		
兄弟会社	日本ユニコム㈱ (東京都中央区)	—	業務受託	取次手数料 受取保守料等	68,144 67,694		
				譲受資産 譲受負債 譲受対価	211,631 78,924 132,706		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借料等については近隣の取引価格を参考にし、同等の価格によっております。
3. 委託手数料については他の委託者と同水準の条件によっており、取次手数料については他の取次業者と同水準の条件によっております。
4. 預り証拠金については、商品先物取引法第179条第2項に基づき、日本商品清算機構へ差入れているものであります。
5. 受取保守料等については、他の保守管理業者と同水準の条件によっております。
6. 不動産の購入に関しては、不動産鑑定士の評価額等を参考に決定しております。
7. 事業の譲受の対価に関しては、第三者機関が算定した事業価値評価を参考に決定しております。

8 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 1,069円92銭
- (2) 一株当たり当期純利益 103円35銭

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 企業結合等関係

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 日本ユニコム株式会社

取得した事業の内容 商品先物取引事業及びそれに付随する事業

② 取引を行った主な理由

商品先物取引の対面取引を承継することで収益基盤の拡大を図る。

金融商品デリバティブ取引(くりっく365、くりっく株365)に係る対面取引を行うための体制及び営業企画、マーケティング、リサーチ(市場調査)において、当社を横断的にカバーする部門の確立を図る。

③企業結合日

平成28年2月8日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割による事業承継

⑤結合後企業の名称

日産証券株式会社

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として日本ユニコム株式会社の事業を承継したため

(2) 当事業年度に係る損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

平成28年2月8日から平成28年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出 132,706千円

取得に直接要した費用等 -千円

取得原価 132,706千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 156,020千円

固定資産 55,610千円

資産合計 211,631千円

流動負債 37,352千円

固定負債 41,572千円

負債合計 78,924千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に

及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該企業結合が被取得企業の一部の事業譲受であり、概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。